

平成 28 年度福井県民経済計算の概要

1 経済の概況

(1) 日本経済の動き

アベノミクスにより、企業の稼ぐ力が高まり、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回り始めている。人手不足の状況はバブル期並みとなり、それを反映して賃金は上昇しているものの、その伸びは緩やかなものにとどまっており、個人消費も所得・雇用環境の改善度合いに比べてやや力強さに欠けている。

(2) 福井県経済の動き

平成 28 年度の県経済は、企業収益が減益となったものの、消費や投資の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調であった。本県の主要産業である製造業は、化学が増加に転じたものの、繊維や電子部品・デバイスが弱めの動きを示した。また、投資については、製造業の設備投資が増加し、公共投資の持ち直しが見られた。

個人消費については、コンビニエンスストアの売上高や乗用車販売を中心に持ち直している。雇用も有効求人倍率が高水準で推移するなど着実な改善を示した。

2 福井県民経済計算の概要

平成 28 年度の県内総生産は、名目で 1.6%減、実質で 1.8%減となった。

昨年度が過去最高となった製造業はその反動減が見られ、電気・ガス・水道・廃棄物処理業も平成 26 年度と同様に全原子力発電所が稼働停止したことでマイナス成長に寄与した。また、建設業は北陸新幹線の建設が本格的に始まったことにより増加した。全体としては、名目、実質ともに成長率は 2 年ぶりのマイナスとなった。

表 1 県（国）民経済計算主要指標

項目		福井県		国	
		平成27年度	28年度	平成27年度	28年度
経済成長率	名目 (%)	6.1	△ 1.6	2.8	0.7
	実質 (%)	4.6	△ 1.8	1.3	0.9
県(国)内総生産	名目(億円)	32,623	32,111	5,329,830	5,367,950
	実質(億円)	31,564	31,007	5,174,263	5,219,789
県(国)民所得 (億円)		25,150	24,703	3,900,253	3,911,856
1人当たり県(国)民所得 (千円)		3,197	3,158	3,069	3,082

全国値(国) : 「2017年度国民経済計算」(内閣府ホームページ)より

県民経済計算とは？

1年間に生み出した付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面からとらえたもの。

財(モノ)やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値(付加価値)は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として、「支出」される。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返している。

3 県内総生産（生産側）一名目、実質ともに2年ぶりのマイナス成長ー

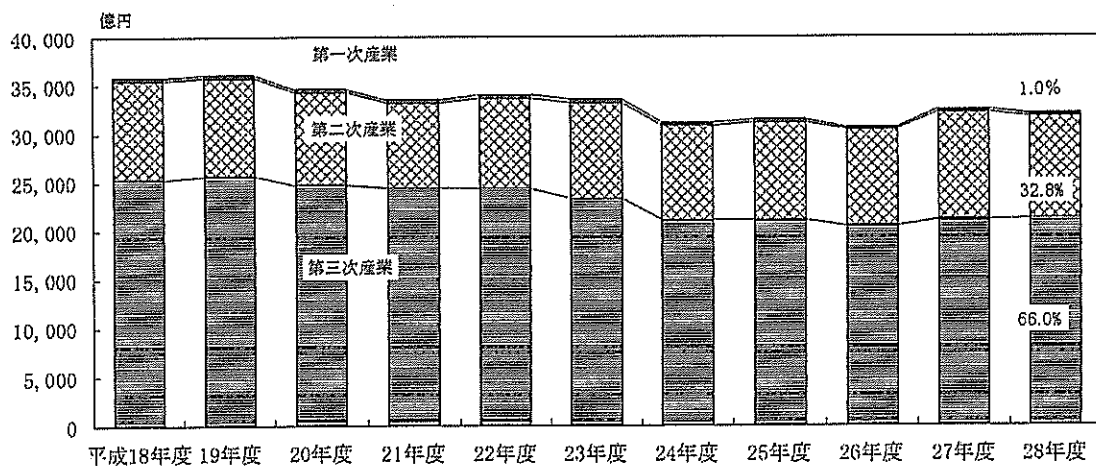
平成28年度の県内総生産（生産側、名目）は3兆2,111億円で、名目経済成長率は前年度比1.6%のマイナス成長となった。【表2-1】

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	平成27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
1. 農林水産業	28,938	31,887	17.6	10.2	0.9	1.0	0.1
2. 鉱業	1,977	1,793	△ 3.6	△ 9.3	0.1	0.1	△ 0.0
3. 製造業	874,577	809,419	15.6	△ 7.5	26.8	25.2	△ 2.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	76,898	57,973	48.4	△ 24.6	2.4	1.8	△ 0.6
5. 建設業	227,215	240,690	△ 2.9	5.9	7.0	7.5	0.4
6. 卸売・小売業	348,114	347,008	2.1	△ 0.3	10.7	10.8	△ 0.0
7. 運輸・郵便業	125,868	128,799	0.3	2.3	3.9	4.0	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	84,431	93,661	△ 0.2	10.9	2.6	2.9	0.3
9. 情報通信業	84,994	87,596	△ 3.5	3.1	2.6	2.7	0.1
10. 金融・保険業	128,833	132,253	2.8	2.7	3.9	4.1	0.1
11. 不動産業	327,141	333,621	2.6	2.0	10.0	10.4	0.2
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	233,171	242,570	1.3	4.0	7.1	7.6	0.3
13. 公務	158,920	150,195	3.9	△ 5.5	4.9	4.7	△ 0.3
14. 教育	143,869	145,538	1.5	1.2	4.4	4.5	0.1
15. 保健衛生・社会事業	249,957	254,151	3.8	1.7	7.7	7.9	0.1
16. その他のサービス	149,254	146,002	1.8	△ 2.2	4.6	4.5	△ 0.1
17. 小計（1～16の計）	3,244,158	3,203,156	5.9	△ 1.3	99.4	99.8	△ 1.3
18. 輸入品に課される税・関税	53,762	46,129	3.0	△ 14.2	1.6	1.4	△ 0.2
19. （控除）総資本形成に係る消費税	35,581	38,154	△ 17.4	7.2	1.1	1.2	0.1
20. 県内総生産（生産側） （17+18-19）	3,262,338	3,211,131	6.1	△ 1.6	100.0	100.0	△ 1.6

県内総生産の産業別構成比の推移をみると、第一次産業の割合は約1%でほぼ横ばいであるが、東日本大震災以降、原子力発電所の稼働停止による電気業の縮小から、第二次産業は3割を上回り、第三次産業は7割を下回るように推移している。【図2-1】

図2-1 県内総生産（生産側、名目）の推移



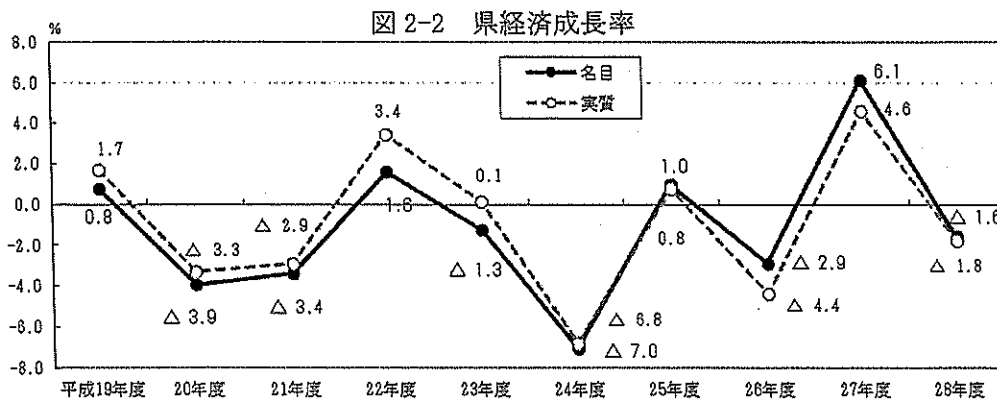
※第一次産業は1、第二次産業は2、3、5、第三次産業は4、6～16である。

平成28年度の県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）は、3兆1,007億円で、実質経済成長率は前年度比1.8%のマイナス成長となった。【表2-2】

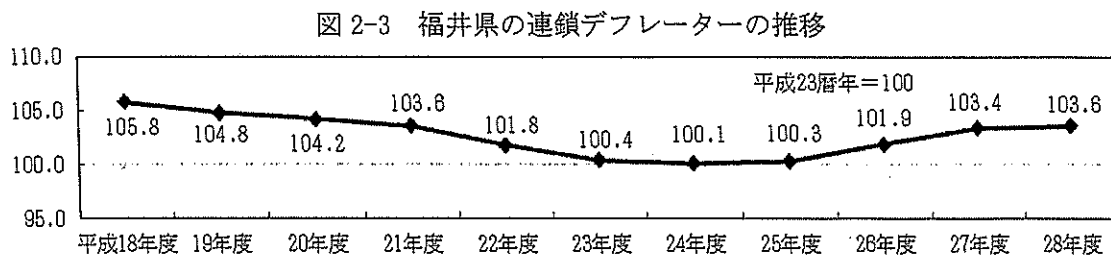
表2-2 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）（平成23年暦年連鎖価格）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		寄与度（％）
	平成27年度	28年度	27年度	28年度	
1. 農林水産業	24,019	22,217	2.1	△7.5	△0.1
2. 鉱業	1,512	1,371	△10.6	△9.3	△0.0
3. 製造業	856,731	805,970	12.4	△5.9	△1.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	42,893	27,146	19.2	△36.7	△0.5
5. 建設業	217,547	228,939	△4.3	5.2	0.4
6. 卸売・小売業	342,953	341,290	2.7	△0.5	△0.1
7. 運輸・郵便業	115,940	117,208	△3.2	1.1	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	81,553	86,576	△2.5	6.2	0.2
9. 情報通信業	86,715	88,438	△3.0	2.0	0.1
10. 金融・保険業	149,155	155,461	5.6	4.2	0.2
11. 不動産業	335,529	344,218	3.0	2.6	0.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	221,878	229,566	△0.0	3.5	0.2
13. 公務	156,835	147,516	3.6	△5.9	△0.3
14. 教育	143,331	143,875	1.3	0.4	0.0
15. 保健衛生・社会事業	246,277	247,703	3.7	0.6	0.0
16. その他のサービス	142,162	138,617	0.2	△2.5	△0.1
17. 小計（1～16の計）	3,136,941	3,085,594	4.2	△1.6	△1.6
18. 輸入品に課される税・関税	37,161	35,407	8.4	△4.7	△0.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	22,471	23,686	△24.2	5.4	0.0
20. 県内総生産（生産側）	3,156,360	3,100,667	4.6	△1.8	△1.8
21. 開差【20-（17+18-19）】（注）	4,729	3,352	—	—	—

注：連鎖方式は、加法整合性がないので開差項目を設けている。



名目値から物価変動分を取り除き実質値を算出する際に使用されるデフレーターは、0.2ポイントのプラスとなり、4年連続の上昇となった。【図2-3】



平成 28 年度の名目経済成長率の産業別寄与度をみると、建設業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業等がプラスに寄与しており、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、公務等がマイナスに寄与している。【図 2-4】

図 2-4 平成 28 年度名目経済成長率 産業別寄与度

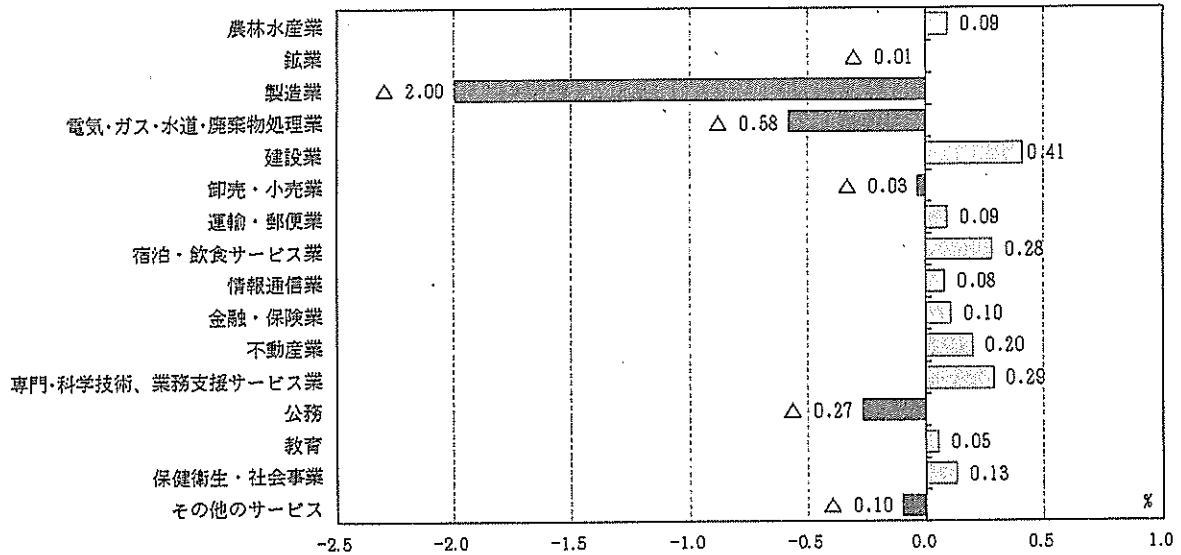
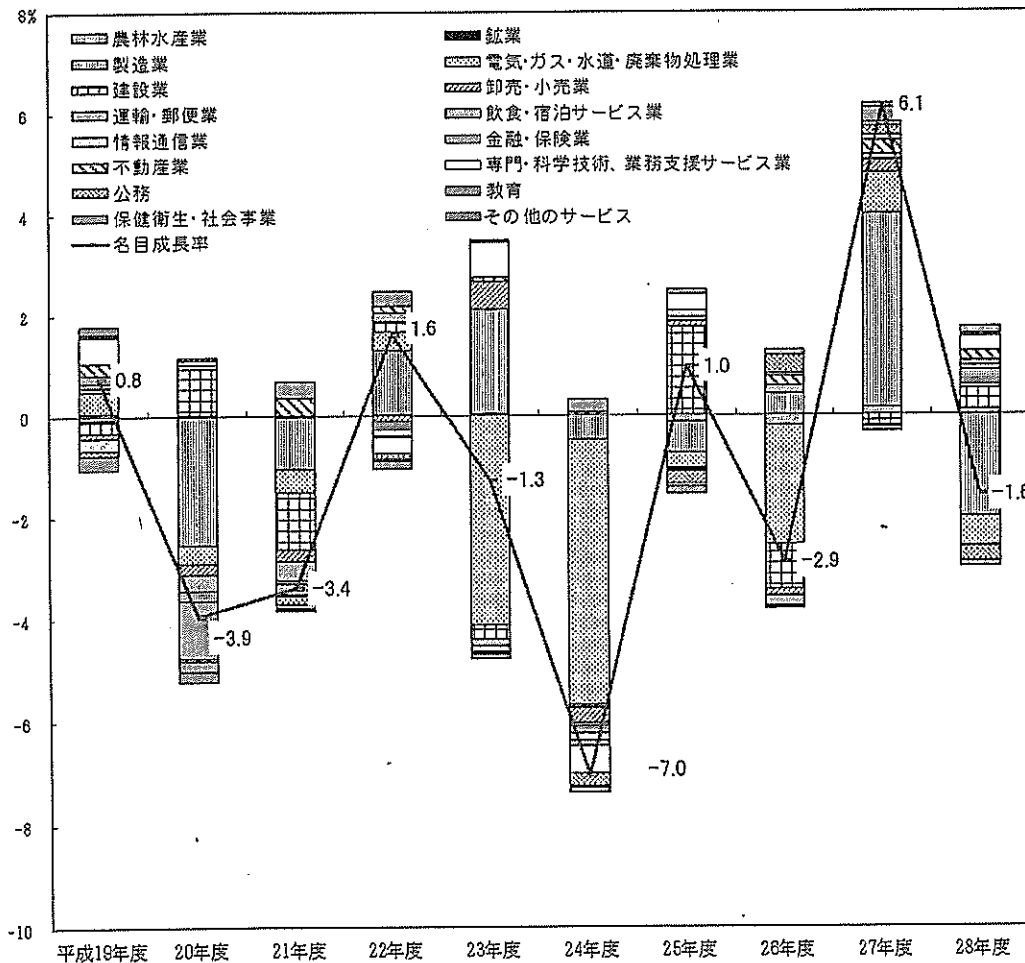


図 2-5 名目経済成長率 産業別寄与度の推移



《経済活動別総生産（生産側、名目）の動き》

○農林水産業

農林水産業は、林業が減少したものの、農業および水産業の増加によって、全体として前年度比10.2%増の319億円となった。

○鉱業

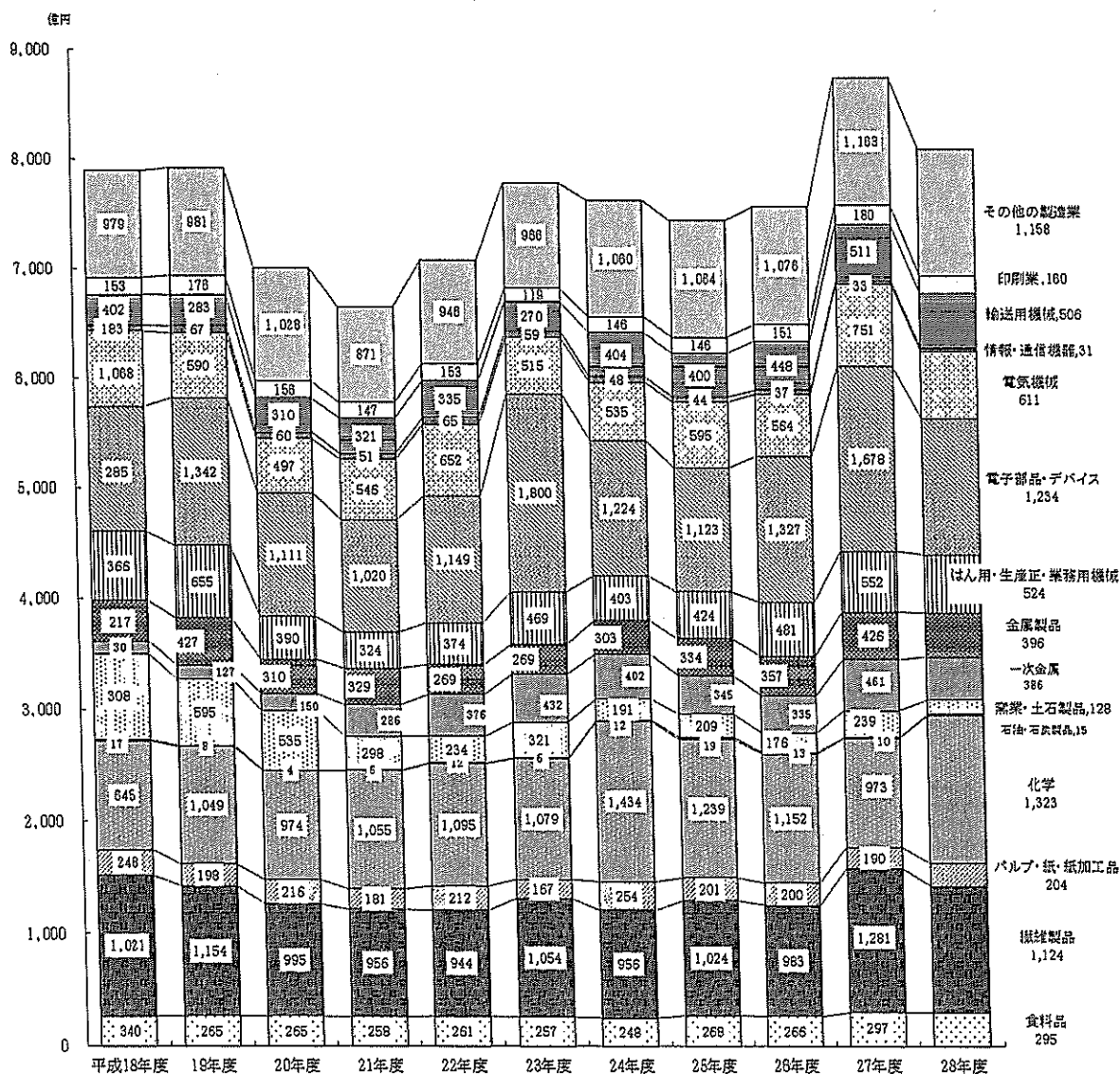
鉱業の生産額は前年度比9.3%減の18億円となった。

○製造業

製造業は、化学が増加したものの、繊維製品、電子部品・デバイス、電気機械等が減少したことにより、全体では前年度比7.5%減の8,094億円となった。

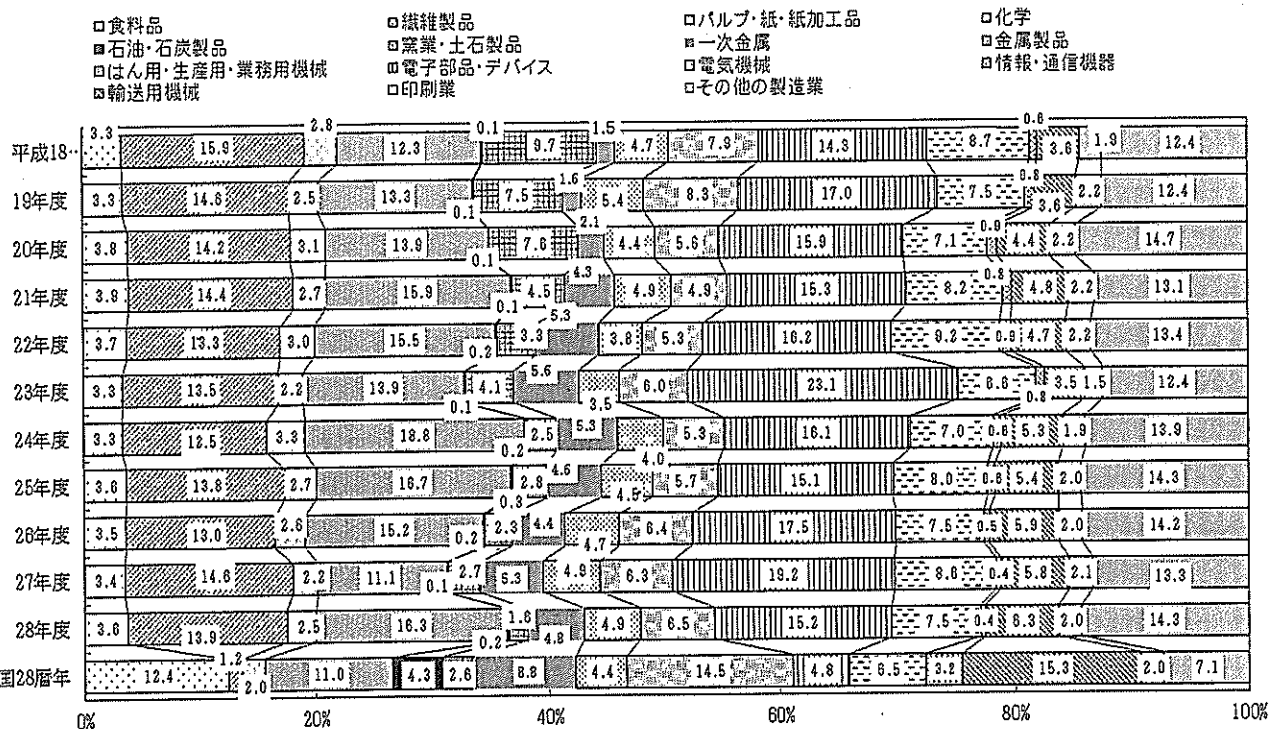
【図2-6】

図2-6 製造業業種別生産額の推移



製造業の業種別構成比の推移によると、減少傾向であった化学が持ち直したものの、窯業・土石製品が減少傾向で推移している。国と比較すると、食料品、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械などで県の構成比が国の構成比を下回っているが、繊維製品や電子部品・デバイスでは上回っている。【図 2-7】

図 2-7 製造業業種別構成比の推移



○電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、原子力発電所の稼働停止により電気業が大きく減少したため、前年度比 24.6%減の 580 億円となった。

○建設業

建築工事は減少したものの、公共土木工事が大きく増加したため、前年度比 5.9%増の 2,407 億円となった。

○卸売・小売業

卸売・小売業は、小売業は増加したものの卸売業が減少したため、ほぼ横ばいの前年度比 0.3%減の 3,470 億円となった。

○運輸・郵便業

運輸・郵便業は、道路運送業、その他の運輸業が増加したため、前年度比 2.3%増の 1,288 億円となった。

○宿泊・飲食サービス業

宿泊業、飲食サービス業がともに増加し、前年度比 10.9%増の 937 億円となった。

○情報通信業

情報通信業は、通信・放送業は減少したものの、情報サービス業が増加したため、前年度比 3.1%増の 876 億円となった。

○金融・保険業

金融・保険業は、金融業は減少したものの、生命保険業が増加したため、前年度比 2.7%増の 1,323 億円となった。

○不動産業

不動産業は、同産業の 9 割以上を占める住宅賃貸業が増加したことから、前年度比 2.0%増の 3,336 億円となった。

○専門・科学技術、業務支援サービス業

物品賃貸サービス業、対事業所サービス業が大きく増加したため、前年度比 4.0%増の 2,426 億円となった。

○公務

公務の生産額は、前年度比 5.5%減の 1,502 億円となった。

○教育

民間部門は減少したものの、非営利部門の増加により、前年度比 1.2%増の 1,455 億円となった。

○保健衛生・社会事業

医療・保健、介護がともに増加し、前年度比 1.7%増の 2,542 億円となった。

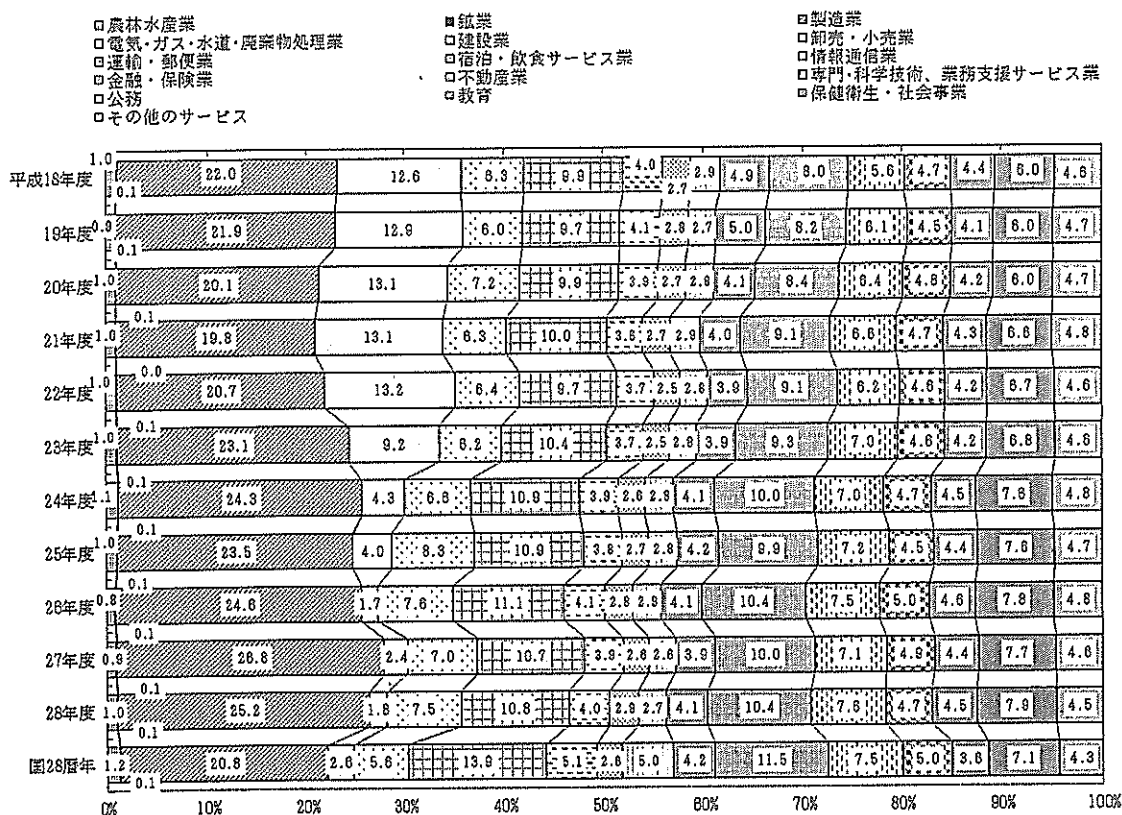
○その他のサービス

娯楽業や洗濯・理容・美容・浴場業が減少したことにより、前年度比 2.2%減の 1,460 億円となった。

総生産額の産業別構成比をみると、製造業が最も多く、平成 28 年度は 25.2%となった。サービス業も近年増加傾向にある。

一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、東日本大震災以前までは 13%前後で推移していたが、震災以降、原発稼働停止の影響から大幅に減少し、全く稼働しなかった平成 26 年度で 1.7%となった。平成 27 年度は再稼働により 2.4%に持ち直したものの、平成 28 年度は再び全原発が停止したことにより 1.8%に減少した。【図 2-8】

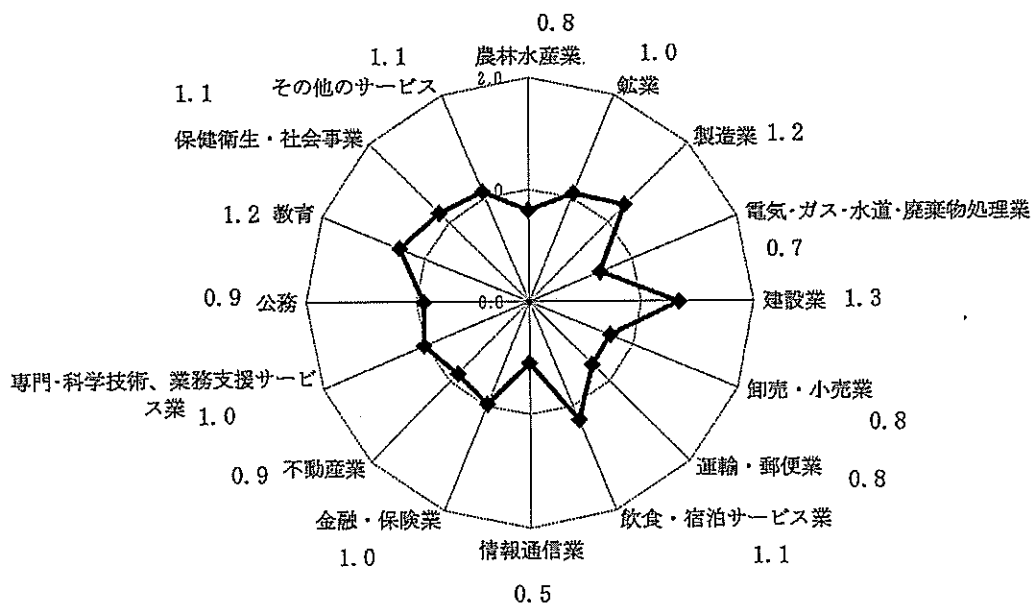
図 2-8 産業別構成比の推移



※「表 2-1」の「17. 小計」を100として算出。

本県の産業別の特化係数（注）を求めると、国の産業構成比と比べ、建設業、製造業、教育の割合が高いことがわかる。【図 2-9】

図 2-9 産業構成比の特化係数



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比（年度）÷国内総生産の産業別構成比（暦年）
 特化係数は、1に近いほど国内総生産の産業別構成比に近いことを示す。

4 県民所得（分配）－財産所得、企業所得が減少、県民雇用者報酬は横ばい－

平成28年度の県民所得（分配）は、2兆4,703億円で前年度に比べ1.8%減少した。これは、財産所得、企業所得が減少したためである。

主要項目別にみると、県民所得の3分の2以上を占める県民雇用者報酬が、前年度と横ばいの1兆6,693億円、非企業部門の財産所得（受取から支払を控除した額）が、前年度比4.6%減の1,281億円となった。

企業所得は、前年度比5.5%減の6,729億円となった。

このうち、民間法人企業所得が、同6.8%減の4,177億円、公的企業所得が、同6.3%減の170億円、個人企業所得が、同3.0%減の2,381億円となった。

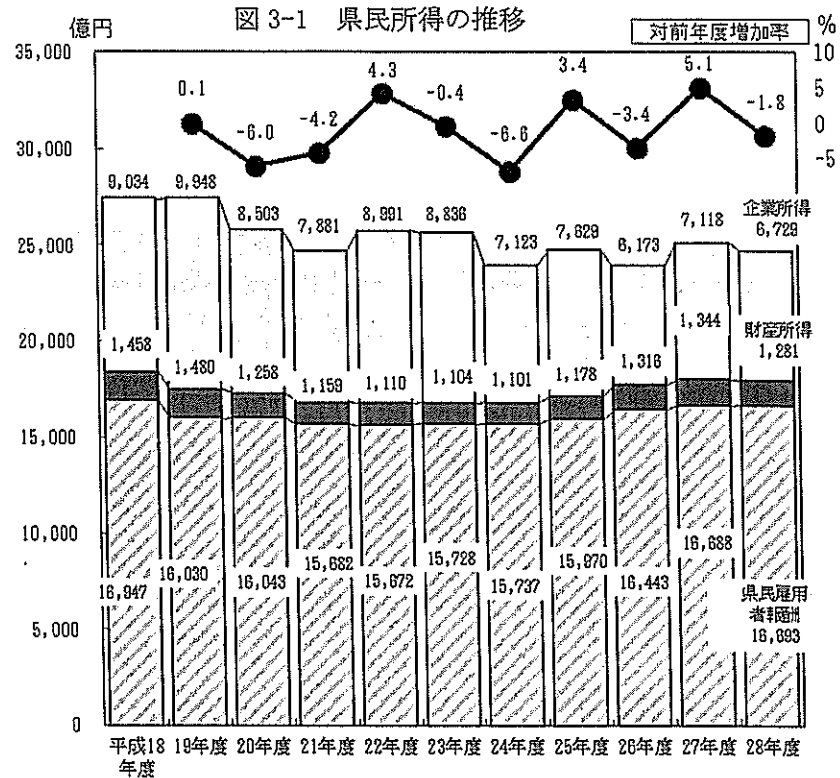


表3-1 県民所得の分配

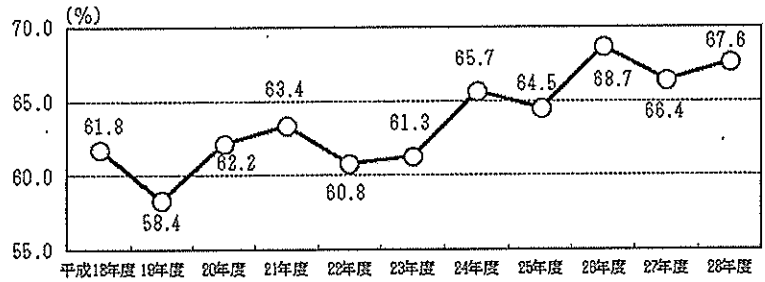
項目	実数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	平成27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
1. 県民雇用者報酬	1,668,840	1,669,330	1.5	0.0	66.4	67.6	0.0
(1) 賃金・俸給	1,445,176	1,442,221	1.0	△ 0.2	57.5	58.4	△ 0.1
(2) 雇主の社会負担	223,664	227,109	4.7	1.5	8.9	9.2	0.1
2. 財産所得(非企業部門)	134,353	128,133	2.1	△ 4.6	5.3	5.2	△ 0.2
a 受取	181,611	173,846	1.0	△ 4.3	7.2	7.0	△ 0.3
b 支払	47,258	45,713	△ 2.2	△ 3.3	1.9	1.9	△ 0.1
(1) 一般政府	△ 8,650	△ 12,094	24.3	△ 39.8	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
(2) 家計	140,054	137,424	0.1	△ 1.9	5.6	5.6	△ 0.1
(3) 対家計民間非営利団体	2,949	2,803	△ 6.1	△ 5.0	0.1	0.1	△ 0.0
3. 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	711,760	672,867	15.3	△ 5.5	28.3	27.2	△ 1.5
(1) 民間法人企業	448,124	417,719	22.3	△ 6.8	17.8	16.9	△ 1.2
(2) 公的企業	18,160	17,019	0.0	△ 6.3	0.7	0.7	△ 0.0
(3) 個人企業	245,476	238,129	5.5	△ 3.0	9.8	9.6	△ 0.3
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	2,514,953	2,470,330	5.1	△ 1.8	100.0	100.0	△ 1.8

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、1兆6,693億円で前年度と比べてほとんど変化がなかった。

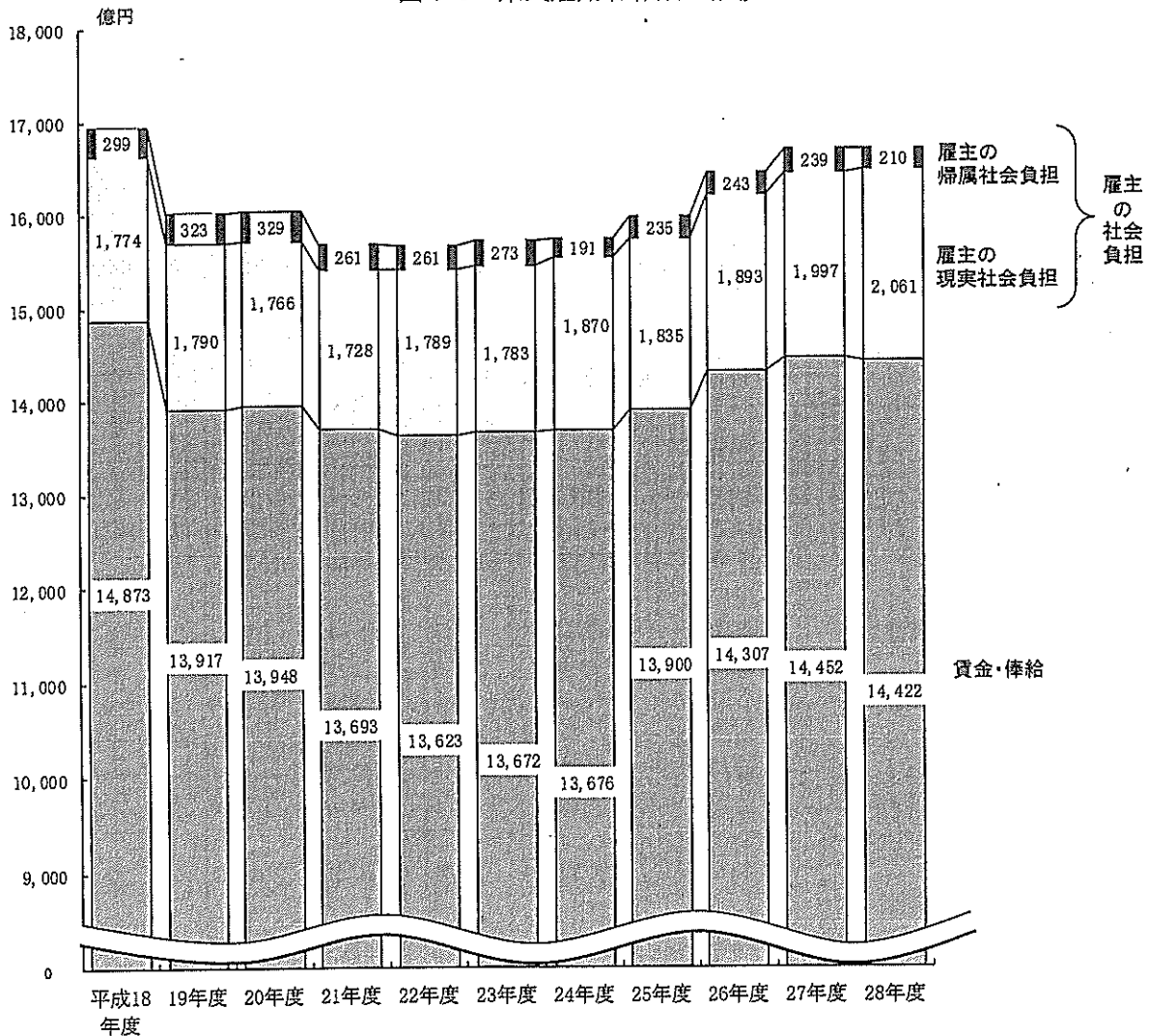
県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、67.6%で前年度に比べ1.2ポイント増加した。【図3-2】

図3-2 福井県の労働分配率



県民雇用者報酬の内訳をみると、賃金・俸給が前年度比0.2%減の1兆4,422億円で、86.4%を占め、雇主の社会負担が同1.5%増の2,271億円となった。雇主の社会負担のうち、雇主の現実社会負担（社会保険等）が同3.2%増の2,061億円、雇主の帰属社会負担（退職一時金等）が同12.4%減の210億円となった。【図3-3】

図3-3 県民雇用者報酬の推移

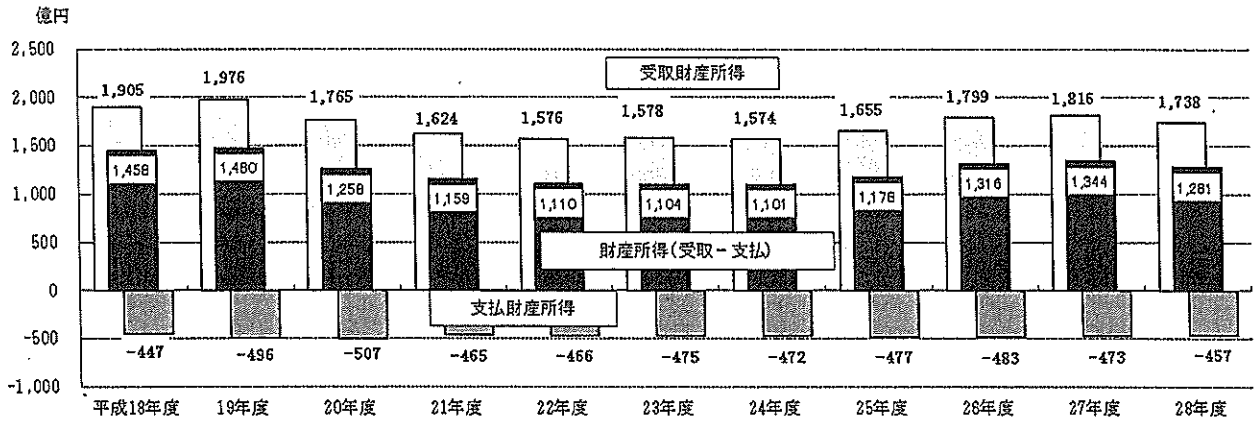


(2) 財産所得

非企業部門の財産所得は、支払が減少したものの、受取の減少の方が大きかったことから、前年度比4.6%減の1,281億円となった。受取財産所得が、1,738億円で同4.3%減、支払財産所得が457億円で同3.3%減となった。【図3-4】

財産所得を部門別にみると、一般政府が△121億円で前年度比39.8%減、家計が1,374億円で同1.9%減、対家計民間非営利団体が28億円で同5.0%減となった。

図3-4 財産所得の推移



(3) 企業所得

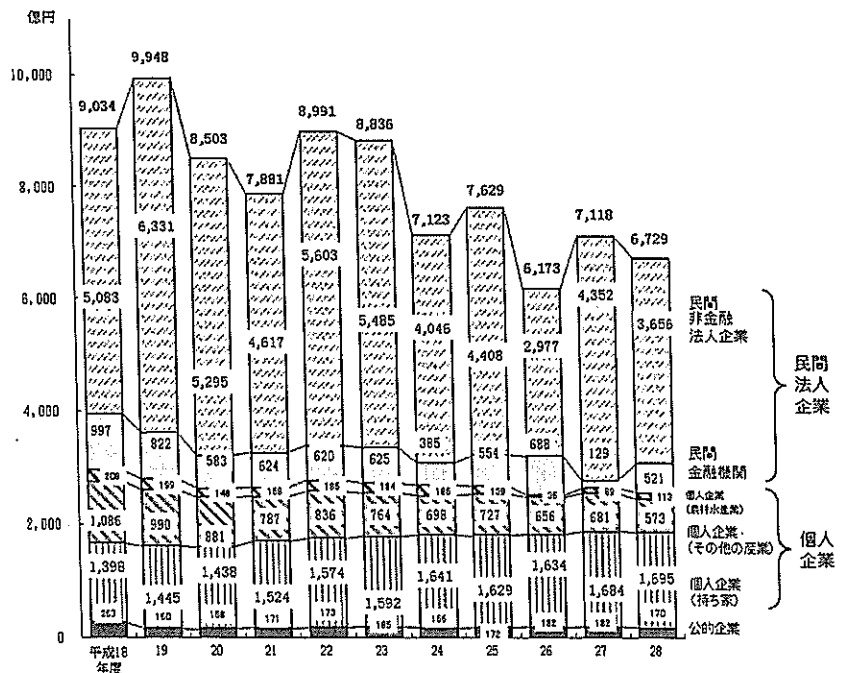
企業所得は、前年度比5.5%減の6,729億円となった。【図3-5】

内訳をみると、民間法人企業所得において、金融法人企業が増加したものの、非金融法人企業が減少したため、全体で前年度比6.8%減の4,177億円であった。

公的企業所得は非金融法人企業が減少したため、前年度比6.3%減の170億円、個人企業所得はその他の産業が減少したため、全体で同3.0%減の2,381億円となった。

注：個人企業の「持ち家」とは、個人の住宅にも家賃収入があるものとみなして算出したもの。

図3-5 企業所得の内訳



(4) 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は、3,158千円で、前年度比1.2%減となった。1人当たり国民所得と比較して76千円上回った。【表3-2】【図3-6】

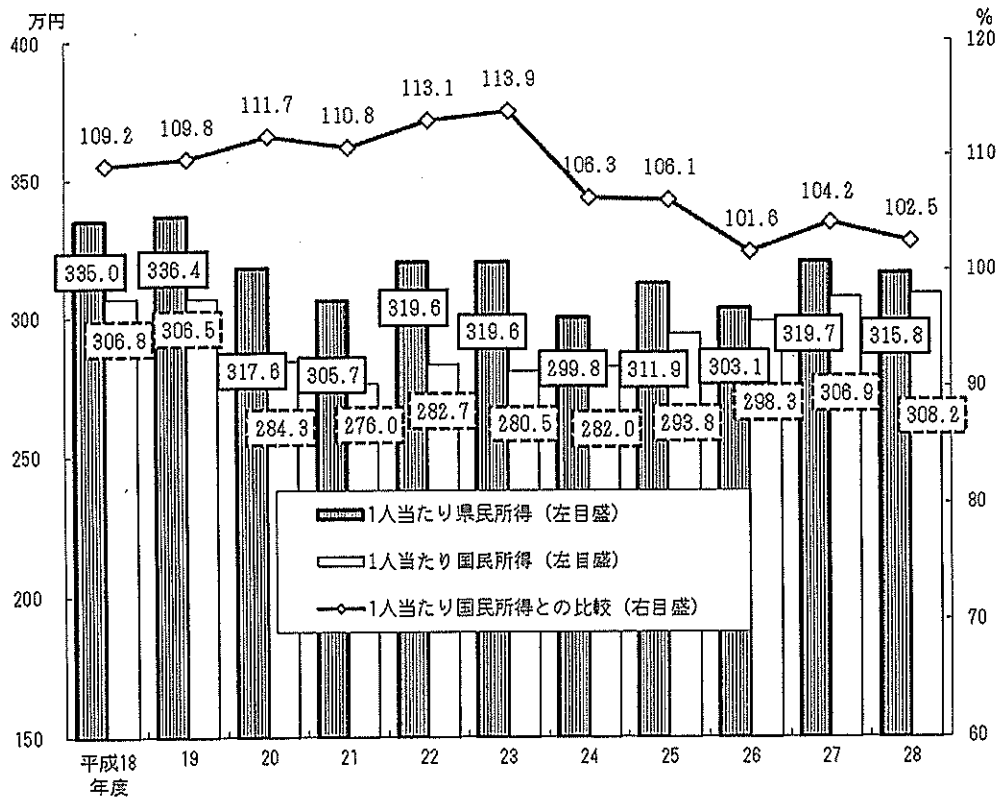
表3-2 1人当たり県民所得の推移

年 度	福 井 県		国	
	1人当たり 県民所得(千円)	増加率 (%)	1人当たり 国民所得(千円)	増加率 (%)
平成18 (2006)	3,350	—	3,068	1.2
19 (2007)	3,364	0.4	3,065	△ 0.1
20 (2008)	3,176	△ 5.6	2,843	△ 7.2
21 (2009)	3,057	△ 3.7	2,760	△ 2.9
22 (2010)	3,196	4.5	2,827	2.4
23 (2011)	3,196	△ 0.0	2,805	△ 0.8
24 (2012)	2,998	△ 6.2	2,820	0.5
25 (2013)	3,119	4.0	2,938	4.2
26 (2014)	3,031	△ 2.8	2,983	1.5
27 (2015)	3,197	5.5	3,069	2.9
28 (2016)	3,158	△ 1.2	3,082	0.4

※「1人当たり国民所得」の数値は「2017年度国民経済計算」(内閣府ホームページ)から引用した。

※1人当たり県民所得は県民所得(県民雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計)を県の総人口で除したものである。

図3-6 1人当たり県民所得と国民所得の推移



※折れ線グラフは、1人当たり国民所得を100とした場合の1人当たり県民所得の水準

5 県内総生産（支出側） —資本形成が増加、民間最終消費支出は名目、実質ともに増加—

平成28年度の県内総生産（支出側、名目）は、3兆2,111億円で、前年度比1.6%のマイナスとなった。

【表4-1】

また、県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）は3兆1,007億円で、前年度比1.8%のマイナスとなった。

【表4-2】

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	平成27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
1. 民間最終消費支出	1,866,496	1,897,768	1.7	1.7	57.2	59.1	1.0
(1) 家計最終消費支出	1,810,477	1,839,174	1.2	1.6	55.5	57.3	0.9
(2) 対家計民間非営利団体	56,019	58,594	20.9	4.6	1.7	1.8	0.1
2. 政府最終消費支出	756,191	735,358	2.5	△ 2.8	23.2	22.9	△ 0.6
3. 県内総資本形成	793,943	840,576	24.5	5.9	24.3	26.2	1.4
(1) 総固定資本形成	788,135	838,140	12.0	6.3	24.2	26.1	1.5
A 民間	573,400	585,459	15.0	2.1	17.6	18.2	0.4
(a) 住 宅	76,712	81,590	3.7	6.4	2.4	2.5	0.1
(b) 企業設備	496,688	503,868	17.0	1.4	15.2	15.7	0.2
B 公 的	214,736	252,682	4.7	17.7	6.6	7.9	1.2
(2) 在庫変動	5,807	2,435	108.8	△ 58.1	0.2	0.1	△ 0.1
4. 財貨サービス移出入（純） ・統計上の不突合	△ 154,291	△ 262,571	△ 12.2	△ 70.2	△ 4.7	△ 8.2	△ 3.3
5. 県内総生産（支出側） （市場価格）	3,262,338	3,211,131	6.1	△ 1.6	100.0	100.0	△ 1.6
(参考) 県外からの所得（純）	162,364	165,310	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得（市場価格）	3,424,702	3,376,441	4.6	△ 1.4	—	—	—

表4-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

<平成23暦年基準>

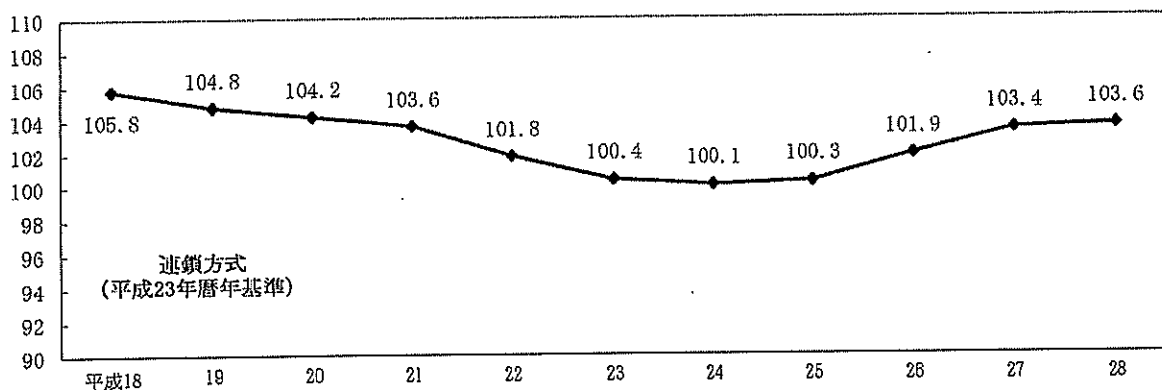
項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	平成27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
1. 民間最終消費支出	1,842,266	1,879,981	1.9	2.0	58.4	60.6	1.2
(1) 家計最終消費支出	1,786,415	1,821,345	1.4	2.0	56.6	58.7	1.1
(2) 対家計民間非営利団体	55,963	58,770	20.8	5.0	1.8	1.9	0.1
2. 政府最終消費支出	750,935	731,700	2.8	△ 2.6	23.8	23.6	△ 0.6
3. 県内総資本形成	769,603	819,782	24.1	6.5	24.4	26.4	1.6
(1) 総固定資本形成	763,672	817,036	11.6	7.0	24.2	26.4	1.7
A 民間	559,060	574,927	14.6	2.8	17.7	18.5	0.5
(a) 住 宅	72,575	77,410	3.8	6.7	2.3	2.5	0.2
(b) 企業設備	486,949	497,894	16.5	2.2	15.4	16.1	0.3
B 公 的	205,044	242,092	4.2	18.1	6.5	7.8	1.2
(2) 在庫変動	5,699	2,453	109.2	△ 57.0	0.2	0.1	△ 0.1
4. 財貨サービス移出入（純） ・統計上の不突合	△ 206,444	△ 330,796	△ 44.6	△ 60.2	△ 6.5	△ 10.7	△ 3.9
5. 県内総生産（支出側） （市場価格表示）	3,156,360	3,100,667	4.6	△ 1.8	100.0	100.0	△ 1.8

当該年度の市場価格で表示される名目値について、物価の変動の影響を取り除いて実質化する際に用いるデフレーター（平成23暦年=100）は、近年上昇傾向にある。【図4-1】

◇デフレーターとは、基準年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したもの。

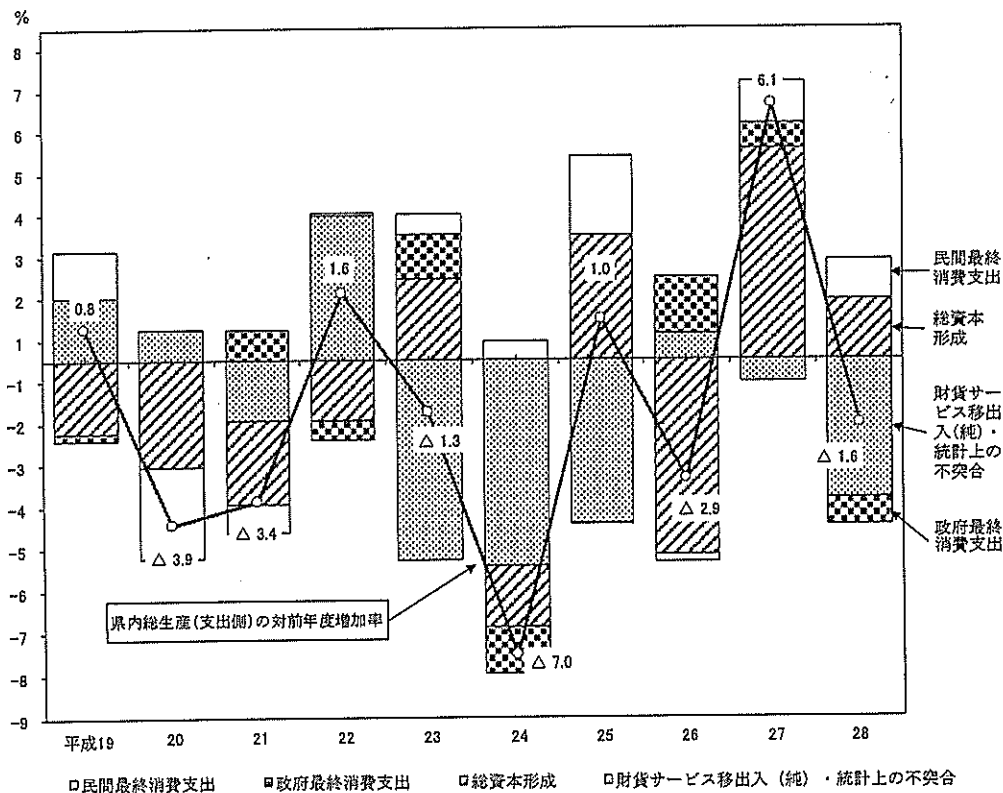
一般的には、「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

図4-1 県内総生産（支出側）デフレーター推移



項目別寄与度では、民間最終消費支出、総資本形成がプラスだったものの、財貨サービス移出入（純）等のマイナスが大きいため、全体でもマイナスとなった。【図4-2】

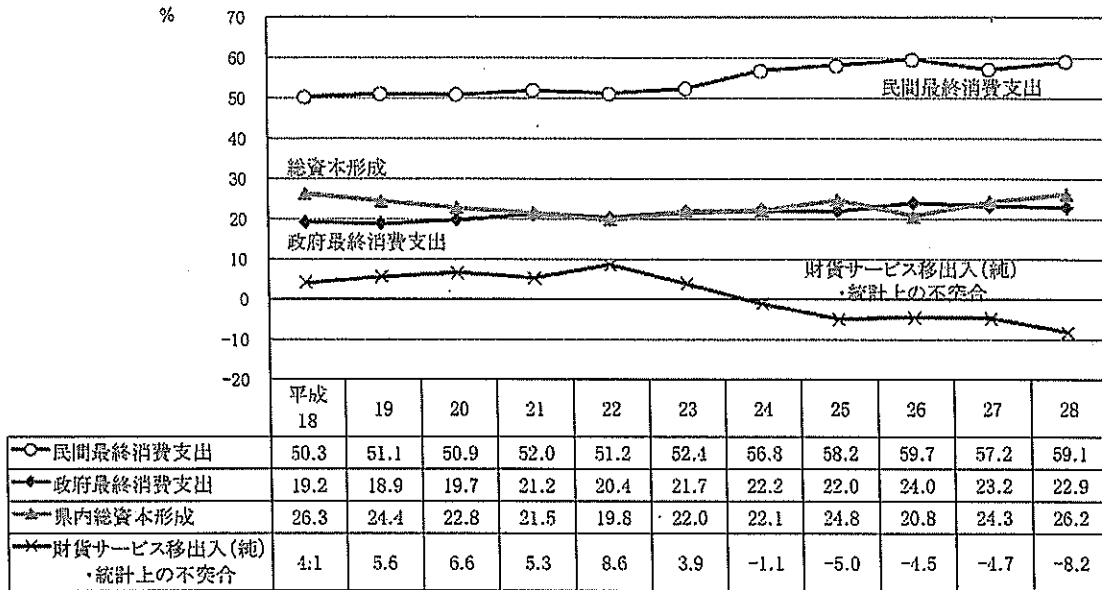
図4-2 県内総生産（支出側、名目）の項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出（名目）

民間最終消費支出は、対家計民間非営利団体および家計最終消費支出が増加したため、前年度比1.7%増の1兆8,978億円となった。一方、県内総生産（支出側）に占める割合は59.1%となり、前年度に比べ1.9ポイント増加した。【表4-1、図4-3】

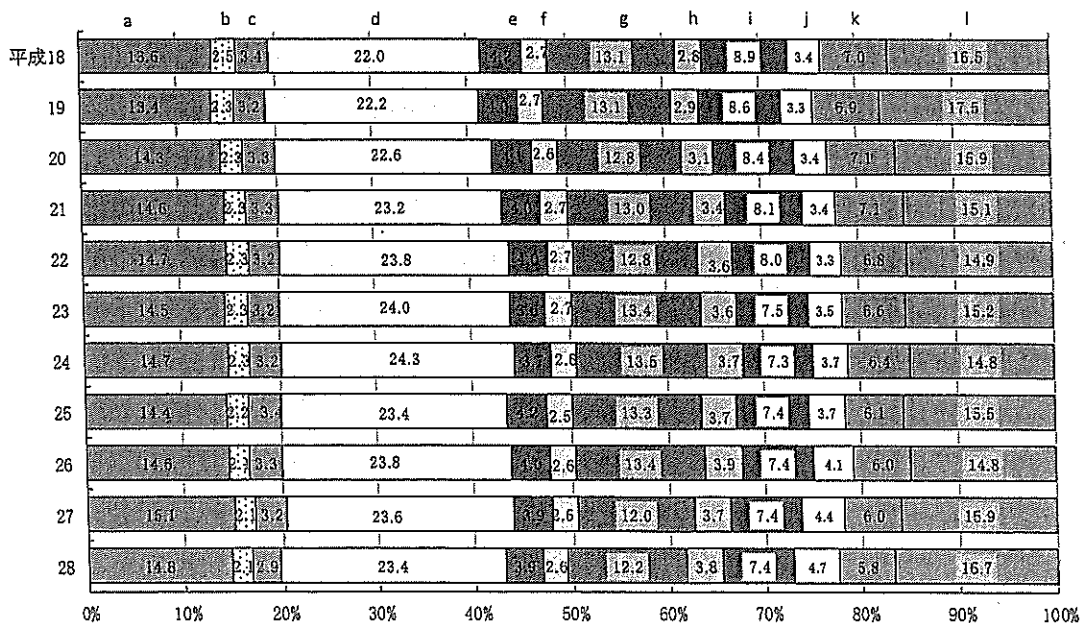
図4-3 県内総生産（支出側、名目）の構成比



家計最終消費支出を費目別にみると、住居・電気・ガス・水道が最も高い。次いで、食料・非アルコール飲料となっている。【図4-4】

図4-4 家計最終消費支出の構成比

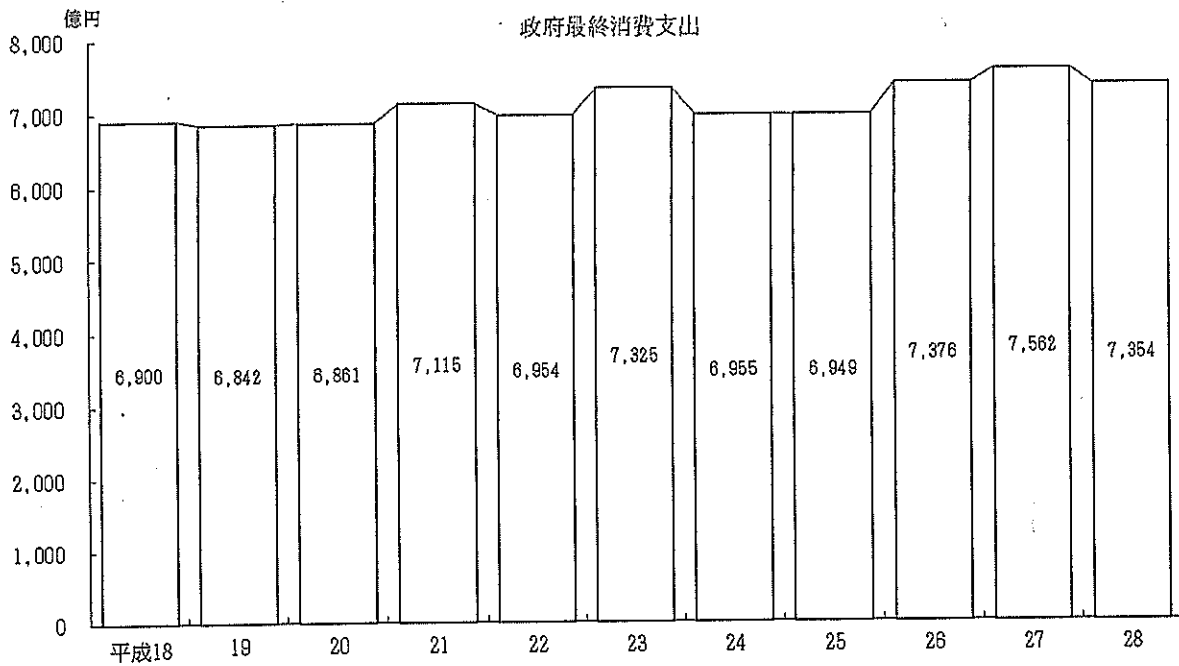
■ a 食料・非アルコール飲料	□ b アルコール飲料・たばこ
■ c 被服・履物	□ d 住居・電気・ガス・水道
■ e 家具・家庭用器具・家事サービス	□ f 保健・医療
■ g 交通	□ h 通信
■ i 娯楽・レジャー・文化	□ j 教育
■ k 外食・宿泊	■ l その他



(2) 政府最終消費支出（名目）

政府最終消費支出は、前年度比 2.8%減の 7,354 億円となった。【表 4-1、図 4-5】

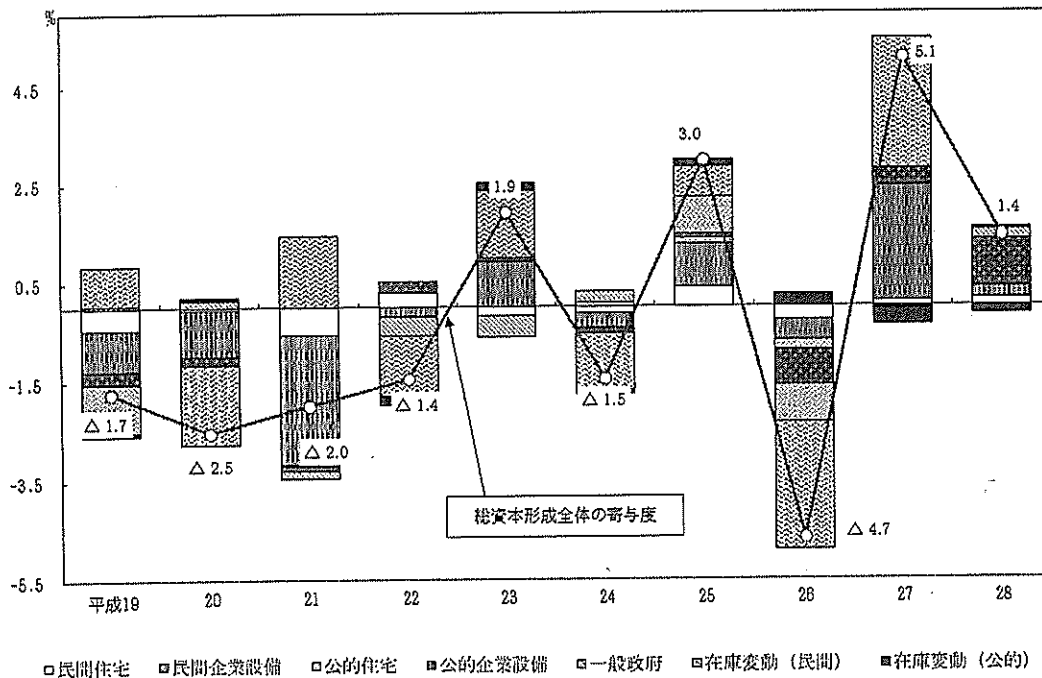
図 4-5 政府最終消費支出の項目別推移



(3) 県内総資本形成

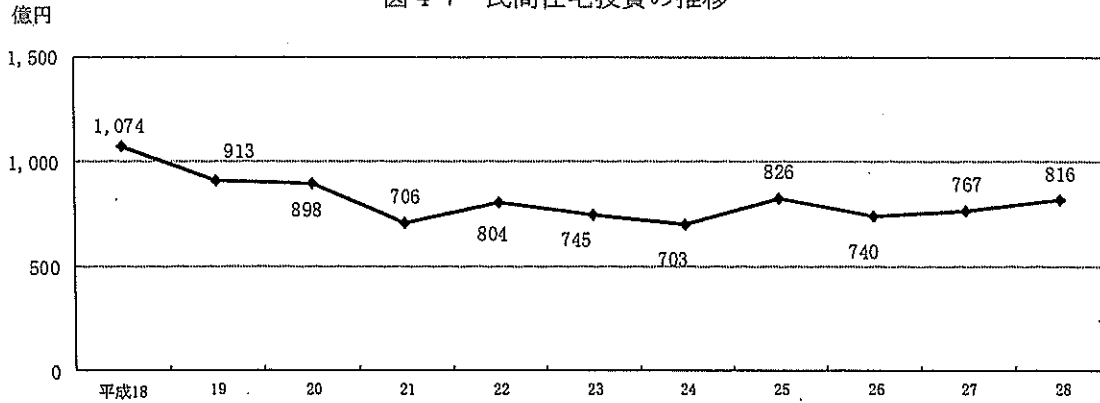
県内総資本形成は、公的企業設備が増加したため、前年度比 5.9%増の 8,406 億円となった。項目別の寄与度をみると、在庫変動(公的)のみがマイナスに寄与し、公的企業設備をはじめ、残りすべてがプラスに寄与した。【表 4-1、図 4-6】

図 4-6 総資本形成の項目別寄与度の推移



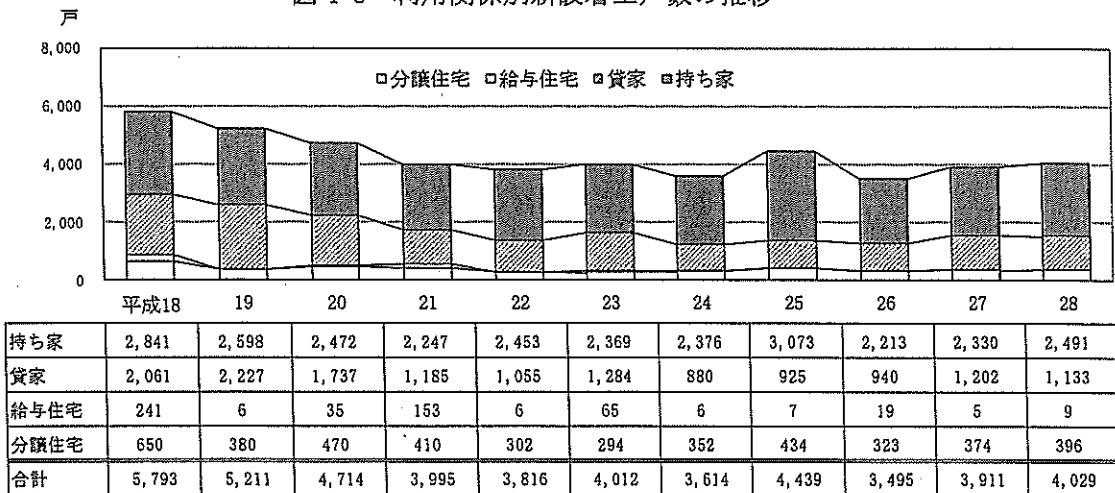
平成 28 年度の民間住宅投資は、前年度比 6.4%増の 816 億円となった。【図 4-7】

図 4-7 民間住宅投資の推移



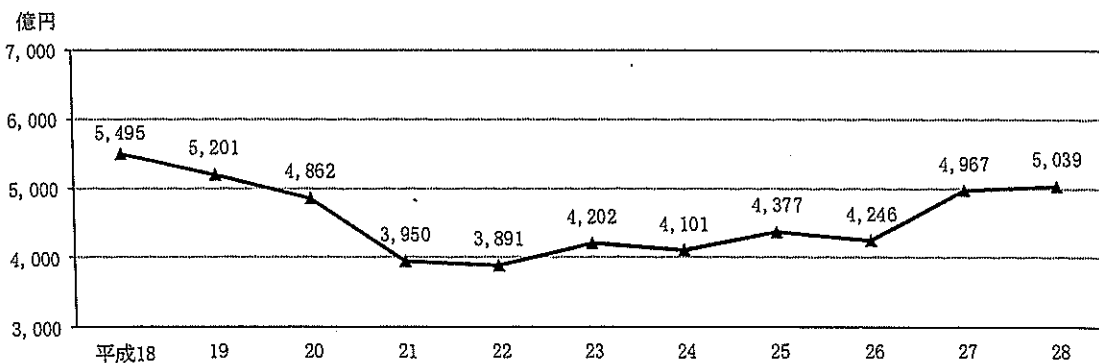
これを建築統計で見ると、平成 28 年度の新設住宅着工戸数は、前年度比 3.0%増の 4,029 戸となった。利用関係別では、持ち家が同 6.9%増、貸家が同 5.7%減、給与住宅が同 80.0%増、分譲住宅が同 5.9%増となった。【図 4-8】

図 4-8 利用関係別新設着工戸数の推移



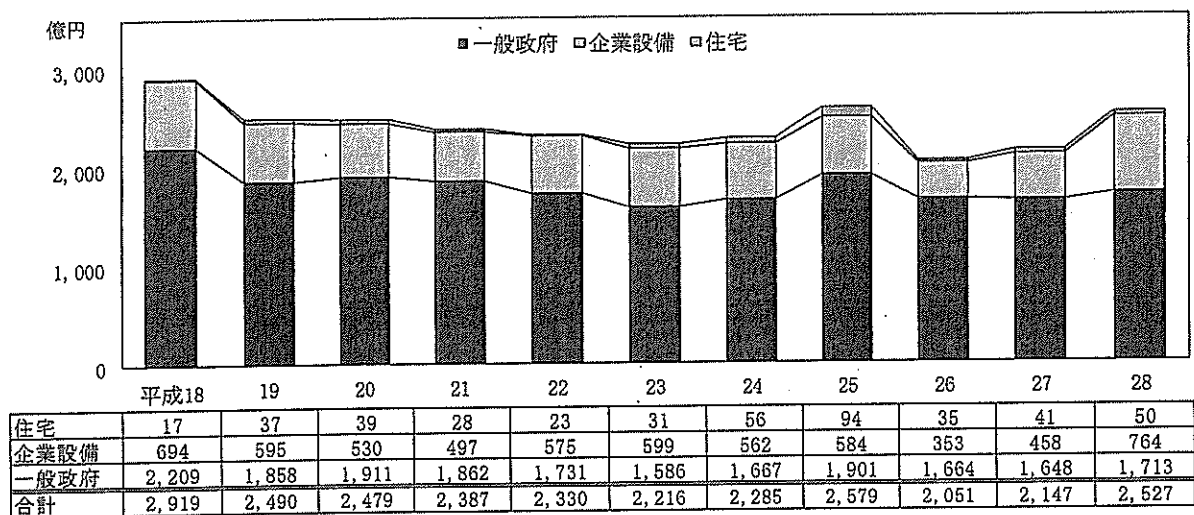
民間企業設備投資は前年度比 1.4%増の 5,039 億円となった。【図 4-9】

図 4-9 民間企業設備投資の推移



財政投資（公的総固定資本形成）は、前年度比 17.7%増の 2,527 億円となった。【図 4-10】

図 4-10 財政投資の推移



(4) 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨サービスの移出入（純）は前年度比 21.5%減の△3,145 億円となり、引き続き移入超過となった。

平成 28 年度 福井県の内外の社会・経済の動き

平成 28 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度福井県当初予算で北陸新幹線県内区間整備費が前年度の約 4 倍である 506 億円を計上。【県】 ・大津地裁、関電高浜原発 3、4 号機に運転差し止めを命じる決定。県内の原発がすべて稼働停止【県】
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売の全面自由化（1 日） ・福井運動公園陸上競技場・野球場完成（3 日）【県】 ・北陸新幹線の累計利用者が 1000 万人に到達（13 日） ・熊本地震発生（14 日） ・福鉄、えち鉄相互乗り入れから 1 か月、利用者 2.9 倍の 1 万 900 人に増加（27 日）【県】 ・福井駅西口再開発ビル「ハピリン」開業（28 日）【県】
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・越前加賀インバウンド推進機構が設立（17 日）【県】
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍首相が消費税率の 10%への引き上げの再延期を表明（1 日） ・選挙年齢を 18 歳以上に引き下げる改正公職選挙法が施行（19 日） ・イギリスの EU 離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利（24 日） ・iPhone の販売低調や円高を受け、村田製作所 4～6 月期の受注額前年同期比 15%減【県】
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員通常選挙、自民党・公明党が改選議席の過半数獲得（10 日） ・日銀が追加で 2.7 兆円の金融緩和を決定（29 日） ・都道府県幸福度ランキング（2016 年版）で福井県が 2 回連続 1 位を獲得（29 日）【県】
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・リオ・デ・ジャネイロオリンピック開催（5 日～21 日） ・国民の祝日「山の日」が導入（11 日）
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀が金融政策の重点を「量」から「金利」に変更 ・福井県の有効求人倍率が 1.87 倍となり、23 年 9 か月ぶりの高水準【県】
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行客が初めて 2000 万人を突破（30 日） ・日本の外国人労働者が 100 万人を突破
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・県道勝山インター線開通（6 日）【県】
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉の方針を表明（20 日）【県】 ・与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームが北陸新幹線の未着工区間について「小浜・京都ルート」を正式に決定（20 日）【県】
平成 29 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・米国大統領にトランプ氏が就任（20 日）
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアムフライデー開始（24 日）
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀南スマートインターチェンジ開通（25 日）【県】

【県】 = 福井県内の動き